

0. 要旨

当事業は、1982年以來マレーシア政府が実施してきた「東方政策留学生事業」が1997年の経済危機により継続が困難となったことを受けて、円借款事業として支援したものである。事業目的は、マレーシアの若手人材に日本留学の機会を提供することにより、日本発展の原動力となった学問的な知識・技術および国民の労働倫理、勤労意欲、経営能力、国民性としての道徳、教育、学習意欲をマレーシア人奨学生が学ぶことを図り、もってマレーシア政府機関の能力拡充および当該国の経済・社会の発展と経済基盤の確立に寄与することである。審査時と比較してマレーシア国内における高等教育機会が拡大する中において、「日本のおよび労働倫理の習得」に主眼を置く当該事業に対する開発ニーズは事後評価時においても維持されており、マレーシアの開発政策および日本の対マレーシア援助政策とも合致していることから、妥当性は高い。当該事業を構成する4つのプログラムのうち、政府機関における人材育成を目的とした大学院・日本語教員養成プログラムでは、事業目的の達成度は高いが、民間セクターにおける人材育成を目的とした学部・高専プログラムでは課題を残すため、有効性・インパクトは中程度である。事業費は計画値を下回ったが、留年による留学期間の延長により事業期間が一年間延長されたことから、効率性は中程度である。マレーシア政府は当事業終了後も独自予算により、大学院プログラムに重点を置いて「東方政策留学生事業」を継続していることから、持続性は高い。

以上により、本プロジェクトの評価は高いと言える。

1. 案件の概要



案件位置図



建築会社で働く元奨学生(左奥)

1.1 事業の背景

「東方政策」は、1981年にマハティール前首相が提唱した構想で、日本及び韓国の成功と発展の秘訣が国民の労働倫理、学習・勤労意欲、道徳、経営能力等にあるとして、両国からそうした要素を学び、マレーシアの経済社会の発展と産業基盤の確立に寄与することを目指す政策である。同政策は、学生を対象とした留学事業と職業人を対象とする研修事業に大別される。当該事業は、1997年にアジア経済危機に見舞われ、予算充当が困難となった「東方政策留学生事業」（主務官庁は人事院（Public Service Department: JPA）を1999年度から2004年度まで支援したものである。これに先立ち、1998年度には緊急無償援助が行われている。

「東方政策留学生事業」は、4つのプログラム（学部・高専・大学院・日本語教員養成）で構成される。大学院・日本語教員養成プログラム修了者は、原則として政府機関への復職が義務づけられているが、帰国後1年間のうちに就職先が斡旋できない場合には民間への転職が可能とされており、この点において他の留学プログラムと異なる。学部・高専プログラム修了者の多くは、日本あるいは在マレーシア日本企業に就職することが想定されていた。各プログラムの概要を以下に示す。

マレーシア政府による「東方政策留学プログラム」の概要

学部プログラム	1982年度開始。マラヤ大学予備教育部日本語特別コースまたは帝京マレーシア日本語学院における2年間の予備教育（日本語教育と日本語による教科の授業）を経て、留学試験合格者は日本の国立大学（学部）に留学。
高専プログラム	1982年度開始。マレーシア工科大学高等専門学校予備教育センターにおける2年間の予備教育を経て、留学試験合格者は日本の国立工業高等専門学校の3年次に編入。
大学院プログラム	2000年度開始。政府職員を対象とし、日本における1年間の予備教育の後、大学院（修士または博士程）に留学。
日本語教員養成プログラム	1990年度開始。日本語教員を養成するために、6ヶ月にわたるマレーシアでの日本語研修を経て来日し、日本学生支援機構東京日本語教育センターでの日本語研修を終了後、日本の大学にて日本語を学習。対象は、教育省（教員養成課）に所属し中等学校で日本語を教えている政府職員。

1.2 事業概要

マレーシアの若手人材に日本留学の機会を提供することにより、日本発展の原動力となった学問的な知識・技術および国民の労働倫理、勤労意欲、経営能力、国民性としての道徳、教育、学習意欲をマレーシア人奨学生が学ぶことを図り、もってマレーシア政府機関の能力拡充および当該国の経済・社会の発展と経済基盤の確立に寄与する。

円借款承諾額／実行額	14,026 百万円／12,015 百万円
交換公文締結／借款契約調印	1999 年 3 月／1999 年 3 月
借款契約条件	金利 0.75%、返済 40 年（うち据置 10 年）、 一般アンタイド
借入人／実施機関	マレーシア／人事院訓練部
貸付完了	2009 年 3 月
本体契約	なし

コンサルタント契約	三菱総合研究所（日本）
関連調査（フィージビリティ・スタディ：F/S）等	なし
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・技術協力：産業研修および経営幹部実務研修 ・円借款：高等教育資金借款（HELP）（1992年度）、 「高等教育基金借款事業（HELP2）（1999年度）、 高等教育基金借款事業（III）（2006年度） ・無償資金協力：マラヤ大学およびマレーシア工科大学における予備教育のため、文部省と国際交流基金を通じた教員の派遣

2. 調査の概要

2.1 外部評価者

喜多 桂子（OPMAC株式会社）¹

2.2 調査期間

今回の事後評価にあたっては、以下のとおり調査を実施した。

調査期間：2011年8月～2012年8月

現地調査：2011年10月2日～10月15日、2012年3月4日～3月10日

2.3 評価の制約

本評価実施に際しては、主に以下の2つの制約があった。

- ① 本評価では当事業によって1998年から2009年までの期間中に日本に派遣された奨学生を対象とした受益者調査を実施した。100サンプル数無作為抽出を試みたが、実際には無作為抽出でなかつサンプル数も必要数を若干下回っている。これは、実施機関であるJPAから入手した派遣奨学生リストに基づき、対象期間中に当該事業のもとで日本に留学した元奨学生を特定することを試みたが、リストに記載されている情報が古いことから、追跡できた元奨学生は20%のみであり、うち回答を得られたのはその半数の96サンプル数（4プログラム合計）に留まったことによる。受益者調査は元奨学生を雇用している現地企業および在マレーシア日本企業に対しても実施しているが、同調査も無作為抽出でなく、JICA研究所から入手した企業リストに基づき²アンケート票を送付・回答が寄せられた企業の回答内容を参考とした。以上により、評価に際しては同調査結果のみを以て必ずしも全体の傾向とみなすことができない可能性があることに留意し、三角検証を試みた。

¹ グローバルリンクマネジメント株式会社より補強として同社調査に参加。

² JICA 研究所による研究論文“Cross-border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia”のために、Asia SHEED（アジア科学教育経済発展機構）の協力を得て実施したトレーサー調査。2004年～2008年に円借款「東方政策事業」のもとで日本に留学した元奨学生とその雇用者を対象としている。同事業の卒業生は、同時期に実施された円借款事業 HELP の比較対象グループとして位置づけられている。

- ② 事業費の実績に関しては、内貨実績の情報を得ることができなかった。留学事業の予算については、留学事業全体総額として財務省から配分されており、当該事業単独での予算を把握することができないためである。全体に占める内貨の割合が極めて低いことから、円借款部分のみを対象としても評価判断上の問題はないとの判断に基づき、事業費の実績は円借款部分のみを対象とした。

3. 評価結果（レーティング：B³）

3.1 妥当性（レーティング：③⁴）

3.1.1 開発政策との整合性

審査時において、第7次5カ年計画（1996-2000）では、教育の目的を質の高い労働力の確保と高い道徳精神・最良の労働倫理を備えた多くの人材の育成と位置づけている。同計画では、「教養と高度な技能、コンピューター処理技術を持ち、倫理観とやる気を兼ね備えた人的資源の育成」が重点課題として掲げられ、科学技術分野における教育機関の新設・拡充・理科系への就学促進」等が示されている。本件は、こうした開発政策と合致している。

事後評価時において、第9次5カ年計画（2006-2010）および第10次5カ年計画（2011-2015）では、人材資源の向上、特に工学系人材の育成は重点分野の一つとして位置付けられている。知的基盤社会を目指す人材資本の開発は、「高等教育戦略計画（2007-2020）」でも強調されており、同戦略では、中等教育修了生の高等教育進学率を50%まで増加させるとともに、労働人口の3分の1が高等教育修了者となることを目指すことが示されている。

以上により、人材育成を通じた産業育成と科学技術力の向上という方針は、審査時より継続されていると判断される。

3.1.2 開発ニーズとの整合性

マレーシアでは、1990年当初まで国内大学の拡充が制限されていたことから国内大学の就学率は3%程度にとどまっていた。当時マレーシアが海外留学を奨励してきた背景には、同国が農業中心の経済から製造・工業型経済に移行しつつある中で、それまでの外国投資に依存してきた工業化から、独自の科学技術振興のために高等教育分野での人材育成が急務であるにもかかわらず、国内の高等教育機関が不足していたという事情がある。1995年時点で国内大学の学位コース在籍者79,330人に対し、海外教育機関在籍者は50,600人であり、うち国費留学生は4割弱、私費留学生は6割を占めていた。

その後、経済低迷を背景として、海外依存型の人材育成に対するニーズに変化がみられるようになる。第7次5カ年計画（1996-2000）では、海外留学について大学院レベルの国費留学生派遣は継続するものの、財政上の制約により学部レベルの国費留学生については、国内の高等教育機関の拡充によって減少させるとの方針が示された。これにより、国内における高等教育機会の拡大に向けた動きが活発になる。国立大学の定員が増大された他、1996年には、2020年までに国内における高等教育在学率を40%以上にすることを明示した

³ A：「非常に高い」、B：「高い」、C：「一部課題がある」、D：「低い」

⁴ ③：「高い」、②：「中程度」、①：「低い」

「私立高等教育機関法」が公布されたことで、私立高等教育機関が新設されるようになり、その結果、国内の就学率は上昇した。国内大学数は、1990年の7大学（国際イスラム大学1校を含む国立大7校、私立大0校）から、2009年には国立大20校（国際イスラム大学1校を含む）、私立大学37校に増加した。一方で、海外の高等教育機関で学ぶマレーシア人が高等教育就学人口全体に占める割合は、1995年の約4割から約一割弱（5万9,000人）へと減少した。

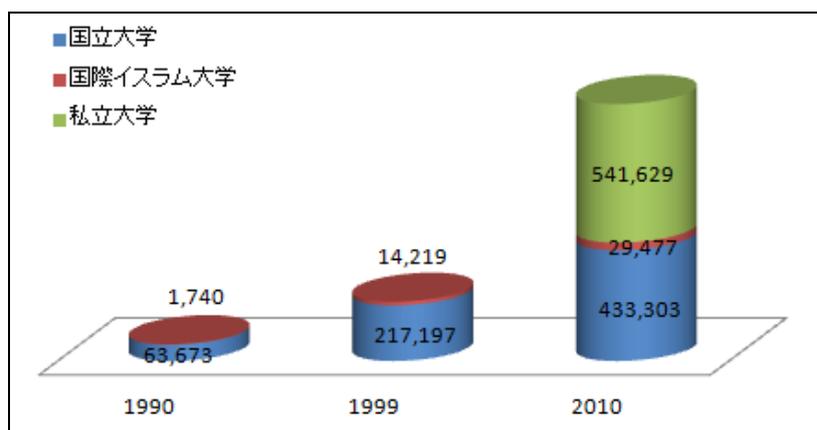


図 1：国内大学在籍者数の推移 (Social Statistics Bulletin Malaysia)

また、1997年後半のアジア通貨危機以降は、マレーシア国内にいながら海外の高等教育機関との提携により学位を習得できる制度「ツイニングプログラム」（国内での教育と、一定期間国外の大学に留学することで外国大学の卒業資格が習得できるプログラム）が積極的に導入されるようになった。同プログラムは以前より導入されていたが、本事業の審査時には、4年間の全課程をマレーシア国内の大学で修学しながら外国大学の学位を習得できるプログラムを政府が許可するに至ったことで、多くの大学で同制度が採用されるようになっていた。本事業と同時期に実施された、円借款事業 HELP (Higher Education Loan Fund Project) 2は、こうした流れを受けたものである。

他方、本事業はアジア危機の影響で国内経済が低迷したことを受けて、1999年に中止される予定であった「東方政策留学生事業」を援助したものである。緊急支援の要請に応じて、それまでマレーシア政府が実施していた政策を継続させたという点にも本事業の妥当性がみられる。また、「東方政策」のもとで、最終目標（政策目標）を共有しながら、スキームの異なる2つの事業⁵（「HELP事業」と「東方政策留学事業」）を実施したことで、日本留学の選択肢を提供し、より多くのマレーシア人を日本に派遣することを可能とした⁶。

⁵ 東方政策留学事業が国立大学への派遣を原則とし、予備教育期間から所定のプログラム修了までを日本で学習、帰国後の就職先は政府機関および民間企業とされているのに対し、HELP事業では、エンジニアの育成を目的とし、留学先は私立大学が多い。

⁶ 日本大使館本プログラム担当官（第一次現地調査時）へのインタビューによる。

3.1.3 日本の援助政策との整合性

1993年6月に、政府開発援助大綱として、「国造りの基本となる人作り分野での支援を重視する」ことが閣議決定されて以来、留学生政策は途上国の支援協力手段として一層重視されることとなり、1999年3月には留学生対策懇親会が「知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して：ポスト2000年の留学生政策」を発表している。本事業はこうした方針に沿ったものであった。右方針は、対マレーシア国別援助計画（2002年2月）の援助重点分野の一つである「将来のマレーシアを担う人材の育成－高度な知識・技能を備えた人材の育成」として反映されている。海外経済協力業務実施方針（平成11年12月）でも人材育成は重要分野として掲げられており、特に東南アジア諸国から日本への留学・研修を一層活用することが明言されている。本事業の目的はこうした日本の援助政策と合致している。

以上により、本事業の実施はマレーシアの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

3.2 有効性（レーティング：②）

3.2.1 定量的効果（運用・効果指標）

派遣予定人数1,532名（高専プログラムへの追加105名を含む）に対して、所定のプログラム修了者は、1,308名となっており、計画値との差異は224名となっている。内訳をみると、日本語教員プログラムは予定どおり、大学院プログラムは20名減（8%）であるが、これは、志願者数が募集人数に満たなかったことから生じている差異であり、すべての予備教育入学者は予定通りプログラムを修了している（ただし、1名は留学期間を1年間延長している）。大学プログラムは147名減（13%）、高専プログラムは57名減（12%）となっている。

派遣予定人数とプログラム修了人数との間に差異が生じた理由を「募集」、「予備教育」、「大学留学」の各段階に留意してみると、「募集」段階において、学部・大学院両プログラムの志願者は対象年度を通じて定員割れしたことがある。他方、HELP2への入学希望者は第一期400名、第二期1,000名といずれも定員（60名）を大幅に上回っている。本事業よりもHELP2がより好まれた理由として、本事業はツイニングプログラムを導入しているHELP2と比較して日本での滞在期間が長い⁷ことがあげられる。

次の「予備教育」～「大学留学」の段階で生じた差異は、予備教育後に日本留学試験に合格できなかった学生がいることに因る。本事業における奨学生選定基準は、高校卒業試験の成績がオールAでないと合格できない程に厳しく設定されていたにもかかわらずこうした学生が生じる原因として⁸、予備教育において実践的な日本語教育が欠如していたこと

⁷ 本事業のもとでコンサルティング業務を実施した三菱総研の当時の担当者の一人からは、HELP事業における日本語教育は本事業の日本語教育よりもより実践的であるとの見解が示された。これは、本事業では日本の大学が予備教育に関与していないが、HELP2では日本の大学コンソーシアムが予備教育に関与していることと関係があるとのことである。

⁸ 当事業のもとでは、マレーシア政府による従来の「東方政策留学生事業」よりも、予備教育入学基準が強化されたため、選定段階においては優秀な学生が選定されていたが、三菱総研がJPAの依頼を受けて実施した調査（Consulting Services for Education Services for Look East Program Final Report on 2004 December）では、予備教育に入学する前の学生の成績と大学での成績の間には相関関係がないことが確認されている。

の他、本事業実施中に大学認定試験がそれまでのマレーシアのみを対象とした試験から文部科学省による世界統一の日本留学試験（EJU）に変更されたことで、予備教育機関のカリキュラムが十分に対応しきれていなかったこと、さらには、そもそもEJUの難易度が高すぎる⁹、との指摘がJPAからされた。

実践的な日本語教育の欠如は、次の段階となる「大学留学（入学～所定プログラム修了）」段階における脱落（留年・退学）の原因としても、インタビューを行ったJPA、ALEPS、三菱総研等よって指摘されている。

	①派遣予定人数	②予備教育機関 入学者数	③プログラム修了者数	①－③
学部プログラム	1062	961	915	-147
大学院プログラム	100	80	80	-20
高専プログラム	364 (259+105)	351	307	-57
日本語教員 養成プログラム	6	6	6	0
合計	1532	1398	1308	-224

申請数/選定学生数の不足

日本留学試験不合格による進学失敗、
大学退学

図 2：計画値と実績との比較：奨学生募集からプログラム修了まで

3.2.2 定性的効果¹⁰

1) 学業面での達成度

JPAによれば、（留年者を除く）奨学生の学習達成度を見ると、（優良可判定で「良」以上（ABC判定ではB以上）を得た学生の割合は、博士・修士は約80%、学部生は80%以上で

⁹ マレーシア政府による「東方政策留学生事業」のもう一つの対象国である韓国への大学進学率は100%、つまり、予備教育修了者すべてが大学に進学できていることが比較として挙げられた。

¹⁰ 効果の発現に関して、東方政策留学事業と同時期に実施されたHELP事業（HELP2・3）と比較すると、「日本の技術を学ぶ」という目標については、ツイニングプログラム導入によって日本での留学期間が短縮化（マレーシア2年、日本2年）されるHELP事業は、コスト面での効率性がより高いとの評価がある一方で、HELP事業の場合は留学先がほとんど私立大学になるため学費が割高になることや、日本人教員をマレーシアに派遣する費用がかかること、またHELP3のもとでの留学先は協力大学（現在15校のうち国立大学は2-3校のみ）に限定されているため、学生側からすれば選択肢が限られていること等、HELP事業の費用対効果がより高いとは必ずしも言えないという意見が在マレーシア日本大使館担当官より示された。「日本の労働倫理を学ぶ」という目標については、東方政策留学事業に優位性が認められるというのが現地調査でインタビューを行った日本とマレーシア側の両関係者（JPA、予備教育機関、ALEPS、MJIIT教員等）のほぼ共通した見解である。その根拠として、日本文化や労働倫理を習得するには十分な時間をかけて日本で生活・学習することが必須であることが挙げられている。

ある。高専プログラムおよび日本語プログラムに関してはデータがない。

留年率をみると、学部プログラムと高専プログラムが高く、それぞれ 23%（学部）、25%（高専）となっている。博士課程は 6.6%、修士課程と日本語プログラムでは留年はない。JPAによれば、本事業での留年率は、その他のどの留学プログラムよりも高いとのことであり、その原因として日本語能力不足¹¹を挙げている。予備教育において学生の 5～7%は必要とされるレベルの日本語能力（特にテクニカルな用語）を有しておらず、このことが進級への阻害要因になったと指摘している。また、EJUの難易度がその他の留学プログラムと比べて高いことについても言及された。さらに、特に学部プログラムの元奨学生からは、大学や専攻に関する事前の情報が不足していたことが原因でキャリアプランに沿わない専攻をしたことが挙げられた。

コンサルティングサービスの一環として実施された学生のモニタリング・フォローアップ¹²は、学生の成績の向上に一定の貢献が認められる。従来のマレーシア政府による「東洋政策留学」当時からすべての奨学生には成績表を大使館に提出することが義務付けられていたが、本事業開始当時の提出率は 50%に満たない状況であったと言う。提出率は最終年度までにはほぼ 100%に達しており、三菱総研は、コンサルティングサービスの最大の成果を「学生の成績の把握」とそれによる「留年率の低下」としている。定期的に成績を把握することによってGPA（Grade Point Average）が予測でき、留年の可能性がある学生に対しては、主に大学教官を通じて成績向上のための対策を適時に実施、それでも留年の可能性が高い学生には早い段階でマレーシアに帰国させることにより、その後の無駄な投入の回避ができたとしている。

2) 学問的な知識・技術の習得状況

JPA は、すべてのプログラムにおいて事業目標の一つである「学問的な知識・技術の習得」はある程度達成された（satisfactory）と評価する。元奨学生に対する受益者調査によれば、学部、高専プログラムへの留学を通じて習得した知識・技術として、「エンジニアリングの基本的な知識の実践」、「エンジニアリングに関する理論と調査」、「問題を発見し解決する技術」が、また大学院プログラムへの留学を通じて習得した知識・技術としては、「問題を発見し解決する技術」、「調査に関する技術」が挙げられている。こうした調査結果は、雇用者による元奨学生の技術面での評価とも一致する。雇用者は、元奨学生の強みを、高度な技術よりも、チームスピリットやチームをマネジメントする能力に見出している。以上の評価は、日本留学中に学んだことの一つに「教授と学生との師弟関係」、「チームワーク」を挙げた元奨学生へのインタビュー結果や受益者調査結果と一致するものである。在マレーシア日本商工会議所中小企業委員会関係者によれば、「高度な知識・技術の習得」は、社内教育を通じて習得が可能であり、むしろ日本の工学教育において習得した「師弟関係」方式の教育方法が社内教育を効果的に機能させることが期待されている。

¹¹ 三菱総研が実施した調査によれば、学生の日本語能力不足に関連して、予備教育機関で教える日本語は標準語のみであるが留学生は日本全国の大学に派遣されることや、教員の板書が読めない等の問題点が指摘されている。

¹² 学生との直接的なコンタクトはほとんどせず、大使館との協力のもとカウンセリングツアーを実施、大学の担当教官を通じて学生が直面している問題を解決する方法が採用された。

3) 日本の労働倫理の習得状況

当該事業の目標の一つである「日本の労働倫理の習得」について、JPA は、「労働倫理」を「規律」、「コミットメント」、「仕事に対する適切な態度」、「所属機関に対する忠誠心」を挙げた上で、すべてのプログラムにおいて、右目標の達成状況に満足していると述べている。元奨学生側からは、「日本の労働倫理」として「時間遵守／タイムマネジメント」および「勤労」が挙げられた。彼ら全員は「日常業務においてこうした労働倫理を実践している」と回答している。また、彼らの雇用者側の意見も同様で、「日本の労働倫理」を「規律」、「仕事に対する取り組み」、「時間遵守／タイムマネジメント」、「勤労」等と理解した上で、約 80%の雇用者が元奨学生はこうした労働倫理を日常業務において「完全に実践している」(25%)あるいは「ある程度は実践している」(54%)と感じている。以上、JPA、元奨学生、元奨学生の雇用者の意見が一致しており、奨学生は留学を通じて日本の労働倫理を習得したとみなされる。

他方、雇用者の多くは元奨学生を他社員と比較して、「忍耐不足であり、給与等が高くより条件の良い職場を求める」、「要求が多い」と感じている。これらは、元奨学生に対する受益者調査結果とも一致しており、JPA が挙げた「所属機関に対する忠誠心」の実践度はやや低いとみられる。しかしながら、元奨学生が帰国後に職場で十分に活用されていない、そのために十分な満足度が得られていないという調査結果を踏まえると、問題は必ずしも元奨学生側のみにあるとは言えないだろう。

日本の労働倫理の理解と実践を達成するために、インターンシップは、日本の労働倫理や技術力に触れる有効な機会としてマレーシア政府から強く期待されたことを受けて、受け入れ先企業の探索と条件の交渉・調整、およびニーズとのマッチングがコンサルティングサービスに含まれていた。受益者調査によれば、4つのプログラムのうち、インターンシップを経験した元奨学生の割合は、高専プログラムで最も多く約 47%、続いて学部で約 28%となっている。学部プログラムでは、より多くの学生がインターンシップの代わりに大学での実習を受講している。大学院プログラムではほとんどの学生がインターンも実習も経験していない。三菱総研によれば、学部 3 年生と高専 4 年生を対象としたインターンシップ協力機関の開拓を精力的に行った結果、2000 年～2006 年に 203 名が 50 の日本企業でインターンシップを経験した¹³としていること、および受益者調査によれば、大部分の元奨学生にとってインターン先での業務は専攻と同じ分野あるいは関係のある分野であったことから、インターンシップは一部の学生にとってある程度の成果があったと言ってよい。ALEPS、元奨学生からは、実施期間（1-2 週間）が短すぎたとの指摘がなされた。

3.3 インパクト

3.3.1 インパクトの発現状況（事業目的にある“インパクト”）

本事業は従来マレーシア政府が実施してきた「東方政策留学事業」の継続支援を行ったものであるため、本事業のインパクトとして設定されている目標は、本事業の支援期間を踏まえて再設定されたものではなく、マレーシア政府による従来の LEP プログラムの最終目標のままとされている点に留意し、現時点における右目標の達成度よりも、本事業を通

¹³ 三菱総研倶楽部 Vol.2 No.9 2005 年 9 月

じて最終的な目標達成への順調な推移がみられるかの観点から評価を行った。その結果、本事業のもとで設定された2つの目標（インパクト）のうち、「政府機関のための人材が育成されることにより、政府機関の能力が拡充される」の達成度は高いと判断されるが、「日本的な勤労倫理等を習得した人材を民間に送り出すことで、マレーシアの経済発展の基礎が整えられる」という目標については達成のための課題が残されていることが確認された。

JPA および東方政策同窓会（以下、ALEPS）は、（本事業実施期間中に日本に留学した者も含め、これまでに東方政策留学プログラムで日本に留学した者は）所定のプログラムを修了・帰国後に政府機関において重要な役職に就いている元就学生は少なくないことから、「政府機関のための人材が育成されることにより、政府機関の能力が拡充される」という目標の達成度は高いと評価する。

大学院プログラム卒業生のその後の進路¹⁴に関して受益者調査結果を見ると、全員が政府機関における常勤の役職を政府によって提供されており、留学前の役職よりも高い、より魅力的である、あるいは自身のキャリアプランに合致したものであるとの肯定的回答を寄せている。職務をみると、回答者11名のうち、幹部2名、トップマネジメント1名、上級エンジニア1名、マネージャー6名、教授職1名という内訳となっており、いずれも指導的な役職に就いている。

他方、JPA および ALEPS は、民間セクターでは日本留学経験者がマレーシア国内で十分に活かされていないために国内の経済発展（インパクト）まで繋がっていないことを指摘している。民間セクターにおけるプログラム終了後の進路傾向に関するデータはないが、受益者調査によれば、学部および高専プログラム卒業生の多くが卒後の就職先を、日本での最終学年次に開催された就職フェアあるいはリクルート機関を通じて得ており、約半数は在マレーシア日本企業に就職している（政府機関への就職者については、学部卒業生4名、高専プログラム修了者2名あり）。8～9割は常勤であるが、うち1/3は、日本で学習した内容と全く異なる分野での職業に就いていることに鑑みれば、日本留学を通じて得られた知識・技術が、必ずしも効率的・効果的にマレーシア国内産業の発展に繋がっていないことが示唆されている。職務をみると、回答者48名のうち、エンジニア25名、上席エンジニア2名、技術者4名、役員7名、マネージャー／準マネージャー3名、教授職2名、アドミニ2名、その他3名、となっており、技術者レベルの役職についている者が多数を占める。

JPA および ALEPS は、当該プログラム修了者がマレーシア経済発展に十分に貢献できていない要因として以下の3点を指摘する。

¹⁴ 対象期間中に大学院プログラムを修了し、政府機関に復職した元奨学生は、1人（2002年）、10人（2003年）、15人（2004年）、18人（2005年）、19人（2006年）、13人（2007年）、2人（2008年）の計78人となっている（以上、JPA データより）。学部プログラム卒業生については正確なデータはないが、毎年次5-10%は政府機関で勤務しているとのことである。JPA が元就学生の卒後に関する詳細な進路を把握していない理由は、その責任範囲が学生の選定から日本に派遣する時点までであり、プログラム修了時点における就職支援やその後の進路の把握は含まれないためである。すべての奨学生はプログラム終了時にその旨をJPAに報告する義務を負っているが、学部および高専プログラム卒業生の15%強は報告を行っていなかったことが受益者調査の結果明らかになっている。大学院および日本語教員養成プログラム進学者は政府機関所属であることから、すべての卒業生が報告を行っている。

- 1) 元奨学生に期待される役割がマレーシア日本企業の活動を支援することにより置かれていること、である。そのため、担当業務と日本留学で習得した専門分野の知識や技術との関連性が低く、通訳や翻訳に多くの時間を費やす場合も少なくない。これについては、受益者調査結果や元奨学生へのインタビュー結果とも一致する。日系企業 25 社に対して企業側が元奨学生に期待する役割を複数回答式で尋ねたところ、「チームリーダー」(21 社)、「日本人スタッフと現地スタッフとのコミュニケーションの懸け橋」(20 社)、「通訳・翻訳」(17 社) との結果が得られた。
- 2) 日本でのディプロマや学位がマレーシア国内で認知されないという現行の認定制度上¹⁵の問題がある。
- 3) 在マレーシア日系企業の多くはアセンブリー形態であるため閉鎖することも少なくない。そのため従業員は将来的な安心感を得られない(閉鎖は、近年の日本経済低迷による経営不振に因るものではなく、好景気の頃より見られる傾向である)。

日本留学を通じて理工系人材を増やし、こうした人材が長期的にはマレーシア企業の管理職に就くことでマレーシア経済の発展に寄与する、というのがマレーシア政府の描くシナリオであるが、民間セクターにおける転職率は低くないことから、個人の経験・知識が組織レベルに普及されることは容易ではない。元奨学生が所属する組織において現在までに日本の技術・知識・労働環境の定着を裏付ける情報・データは得られていないが、元奨学生がマネージメント人材あるいはチームリーダーとして活躍している例もあり、こうした人材が今後増えることで、日本の技術・知識・労働環境が他の現地職員に普及していく可能性が高まると予想される。

「帰国留学生の国内での活用」という課題は、マレーシア政府に十分に認識されており、取り組みの一環として、現在 2 つのプログラムが実施されている。一つは、JPA が Talent Corporation Malaysia Berhad (Talent Corp) および Razak School of Government (RSOG) の協力を得て、政府機関への就職を推進することを目的として実施している「Talent Acceleration in Public Service (TAPS) プログラム」である。もう一つは、民間セクター(主に政府系企業)に就職を希望する帰国留学生を支援する目的で JPA と Talent Corp が共同で実施する「Scholarship Talent Attraction and Retention (STAR) プログラム」である。

3.3.2 その他、正負のインパクト

その他の正のインパクトとして、以下の 2 点が挙げられる。

1) 日本・マレーシア間ネットワークの強化

これまでに排出した累計 14,000 人に上る「東方政策留学事業」卒業生(本事業による支援期間を含む)は、政・官・民の各レベルで活躍しており、意思決定レベルの立場にある元奨学生は少なくないと言う。また、日本への留学生の同窓会である ALEPS(主にマレー

¹⁵ 例えば、日本の大学で建築工学を専攻した学生は、日本で取得した学位がマレーシア国で認定されず、帰国後 1 年間かけて国内 (Malaysian Institute of Architecture) における所定の認定制度を受ける必要があることが元奨学生へのインタビューで確認されている。

系)¹⁶とJAGNAM（主に中華系）の会員は5,000人を超えており、これらの団体はマレーシアでのイベント開催を通じて日・マ間の交流促進に貢献している。

今後、当事業の効果をより普及していくためには、帰国留学生ネットワークが果たす役割は少なくない。こうした観点から、特にALEPSの役割と機能強化を望む声がJPA、予備教育機関、元奨学生から聞かれた。同団体は、これまで主にマレーシア駅伝開催、日本からの夏季ホームステイ受け入れ、盆踊り開催等日マ交流促進のための活動を、日本基金による資金援助のもと在マレーシア日本大使館との協力で実施しており、直近の状況としては、2010年にALEPS会長の経営する工場の一角にNPOであるALEPS Dream Factory（子ども車いすセンター）が科学技術・投資省（Ministry of Science Technology & Investment (MOSTI)）の支援の下で立ち上げられている。現在は、地元のボランティアによって、痙性まひ児童のための車いすを製造し¹⁷、全国に300ヶ所あると言われるコミュニティセンターに提供することを目指して活動を行っている。



ALEPS Dream Factory

他方、元奨学生のネットワークへの参加状況については、現在までに5,000人以上の元奨学生が登録を行っているものの、登録を行ったのみ、あるいは一度活動に参加したのみという者も多数おり、活発に活動しているのは約200人程度に留まっている。その理由として、受益者調査では、ALEPSの存在そのものを知らない者も多数を占め、知っていても忙しくて参加する時間がない、あるいは参加することの利点がない、ALEPSの目的が定かでない、などが受益者調査の中で挙げられており、元奨学生のネットワークへの活発な参加には一部課題があると言える。ALEPSを知らない元奨学生は、全体の約3-4割、知っていてもその活動目的を知らない者は、全体で約9割にも上ることが同調査の結果明らかとなっており、広報活動の強化の必要性が示唆されている。また、帰国留学生の名簿が作成されていないことから、帰国後の進路は把握されていない。

¹⁶ ALEPSは高専プログラムの元奨学生（Batch4）が1995年に設立したが、日本大使館に同窓会として認識されるようになったのは10年程前からである。ALEPSに先立ち、帰国留学生ネットワークとして、Japan Graduate Malaysia (JGM)が既に認識されていたことに因る。（第2回現地調査時に実施したALEPSへのインタビューより）

¹⁷ 日本のNPO法人「海外に子ども用車椅子を送る会」（The Volunteers Group to Send Wheelchairs to Overseas Children Japan）からの子ども用車椅子のマレーシアにおける受け入れ窓口。車椅子を与える活動に加え、マレーシア政府の助成を得て適切な維持管理と補修、さらには受け入れた車椅子を参考にした車椅子の製造も行っている。

2) MJITの開校

MJITは、マレーシア政府による30年に及ぶ東方政策留学プログラム（当該事業を含む）の成果として多くの関係者に認識されている¹⁸。HELP3が間もなく終了すること、東方政策が今年30周年を迎えることを踏まえ、今後の支援の可能性が検討されているところである。その可能性の一つとなるMJITのもとでは、東方政策の2つの目標のうち「日本の高度な技術を学ぶ」という目標がマレーシアにしながら達成できる可能性は高く、しかもコスト削減につながることもあり、大学関係者の期待は大きい。他方、「日本の労働倫理を学ぶ」という目標については、日本に長期間滞在してこそ達成できるとの認識を持っており、国際化を推進する中で日本の価値をどう取り入れていくかが、今後の課題として指摘される。そのための取り組みとして、ラボでの研究システムとしてメンター制度（先輩 - 後輩の師弟関係）を導入することや、「共同指導プログラム（Joint Supervision Program）」のもとで、大学院生（初年度35名）を1年以内日本に派遣、学部生（初年度10名）を対象とした2カ月間の日本でのインターンシップ実施を予定している。今後、MJITは、ASEAN地域における高等教育のプラットフォームとなるべく、①日本の大学とのコンソーシアムによりASEAN地域におけるネットワークを拡大する、②在マレーシア日本商工会議所（JACTIM）を通じて日本の産業界との連携を図る、③日本への留学経験を有するマレーシア人を教授陣として活用する、ことを主な戦略としているが、これらの戦略には本事業およびHELP事業の経験と成果の活用が反映されていることがみてとれる¹⁹。



MJIT

なお、本事業は奨学金供与事業であるため、環境および社会面に対する負の影響は認められない。

¹⁸ ただし、同校は東方政策の延長線上にあるものの、東方政策の精神はMJITに受け継がれるプロセスで薄くなっているとの指摘がMJIT日本人教員からあった。東方政策は日本での教育を前提として日本の技術と労働倫理を学ぶことが目的とされている一方で、MJITはASEANにおける高等教育のハブになることを目指して、マレーシア国内で日本式教育を英語にて提供するものである。こうした変化の背景には、マレーシアの経済的発展、国内の高等教育環境の変化（送り出し国から受け入れ国への役割の変化）、工業分野における国際化（国際標準工学カリキュラム）への流れ等がある。

¹⁹ 例えば、コンソーシアムによるネットワークの拡大はHELP事業、産業界との連携によるインターンシップの実施は当事業と共通したアプローチである。

以上、本事業の実施により一定の効果の発現が見られるが、特に、民間セクターに輩出された人材がマレーシアの産業発展に十分に貢献するためには、今後課題を残すことから、現時点における有効性・インパクトは中程度である。

3.4 効率性（レーティング：②）

3.4.1 アウトプット

審査時点では、4つのプログラムで計1,407人を所定プログラムに派遣することが計画されていた。

- ・ 学部留学：既にプログラムに参加している学生3期422名と1999年度より参加する4期640名（各期160名）
- ・ 大学院留学：2000年度より参加する5期100名（各期20名：修士15名、博士5名）
- ・ 高専留学：既にプログラムに参加している学生3期259名
- ・ 日本語教員養成：既にプログラムに参加しているI期6名

計画値に対する実績は、表1に示すとおりである。

表1：各プログラムへの派遣人数に関する計画と実績の比較

	計画	実績(予備教育入学者)	差異
学部	1,062	961	-101
大学院	100	80	-20
高専	259	351*	+92
日本語教員養成	6	6	0
合計	1,407	1,398	-29

出所：JPA

注：* 新規派遣105名分含む

派遣人数（予備教育入学者数）は、全体で計画値を29人下回る1,398人であった。派遣人数が計画を下回った理由としては、各プログラムへの志願者が募集者数を下回った年次があったことに因る。他方、高専プログラムへの派遣者数は計画を上回っているが、これは、新規派遣分（Group 18・19=2001・2002年度）105名が追加されたことに因る²⁰。

なお、後述するように、本事業には「日本の大学に関する情報提供」、「学生のモニタリング・フォローアップ、インターンシップ先の紹介・促進」、「当該プログラムに関する評価」を目的としたコンサルティングサービスも含まれていた。

²⁰ 審査資料には、東方政策目標のうち、マレーシア政府は、特に、「労働倫理の習得」のために高専プログラムが有効であると認識していたことが示されている。高専プログラムでは、基本的に留学生を学生寮に住まわせて手厚く世話をしたことがインタビュー結果に示されている。

3.4.2 インプット

3.4.2.1 事業費

JPAによれば、留学プログラムに関しては、他プログラムを含む全体総額を財務省から配分されているため、本事業単独での予算及び実績金額は確認できなかった。また、本事業の場合、マレーシア側の負担金額は全事業費の7.6%と限られた割合であるため、本事業費の評価分析においては円借款部分のみを対象とする。

事業費（円借款部分）は14,026百万円の承諾額に対し、実績では12,015百万円と計画比86%で計画内に収まった。事業費（円借款部分）の実績は、計画と比較して2,011百万円減となっている。これは、為替変動や年間学費上昇による奨学生への手当の増加や、留年により留学期間を延長した奨学生がいたことによる追加費用の発生があった他方で、支援対象となった奨学生数の実績が計画値を下回ったことに起因する。

3.4.2.2 事業期間

実施期間については、計画では1999年4月~2008年3月までの108ヶ月であったが、実績では1999年4月~2009年3月までの120ヶ月と12ヶ月と1年間上回り、計画比111%となり、計画を若干上回った。この理由は2008年3月終了予定が1年間延長されたことにより、これは、学部プログラム44名および大学院プログラム1名のプログラム修了が1年間遅れたことに起因する。

3.4.3 内部収益率（参考数値）

審査時には計算されておらず、事後評価においても再計算は行っていない。

以上により、本事業の事業費は計画内に収まっているが、事業期間が計画を若干上回ったため、効率性は中程度である。

3.5 持続性（レーティング：③）

本件は、30年に渡る「東方政策留学事業」のうち10年の期間を支援したものであり、本件終了後も同事業は継続している。日本留学を通じて、日本の労働倫理と理工系の知識・技術を習得した人材を増やし、こうした人材が長期的には国内企業の管理職に就くことでマレーシア経済の発展に寄与することが、本事業に反映されたシナリオである。前述したとおり、本件のインパクトとして設定された目標は、マレーシア政府による従来の「東方政策留学事業」の最終目標がそのまま設定されていることを鑑みると、こうした長期的なシナリオが実現するためには、本件修了後に企業に就職した元奨学生の定着度が高まり長期的にはリーダー格に成長するということ、そしてそうした人材が今後も「東方政策留学事業」を通じて増え続けることによって、個人の知識・技術と日本の労働倫理が確実に組織に普及・定着することが前提とされていると言って良い。

従って、持続性の評価に際しては、本件の実施によって発現した効果の持続性の分析とともに、マレーシア政府による「東方政策留学事業」が今後も持続していく可能性について、実施機関の能力およびマレーシア国内における日本留学へのニーズの観点から分析する。

3.5.1 本事業によって発現された効果の持続性

民間セクターにおいて、多少の転職はみられるものの、多くの元奨学生が現在も技術者として雇用されており、受益者調査の対象となった個人および雇用者ともに、元奨学生が日本留学中に習得した知識・技術および日本の労働倫理を現在の職場において日常的に活用していることから、個人レベルでの定着度はかなり高く、効果が持続していく可能性は高い。

効果が個人レベルから組織レベルに普及されるためには、個人が一定期間企業に勤め、リーダ格に成長することが必要とされる。本件は終了後間もないが、元奨学生がマネジメント人材あるいはチームリーダーとして活躍している例は確認できている。今回インタビュー対象となった在マレーシア日本企業には、本件より以前にマレーシア政府による「東方政策留学事業」で日本に留学、帰国後在マレーシア日本企業に長期に渡って就職し、現在はマネジメント人材として活躍している者も少なくなかったことを踏まえると、本件修了者も将来的には同様に成長することが期待できるものである。

3.5.2 実施機関による東方政策留学事業の持続性

1) 運営体制

「東方政策留学事業」は、本事業終了後もマレーシア政府による自己資金によって継続されている。JPAによれば、事業目標および対象プログラム（大学院、大学、高専、日本語教員養成プログラム）は、本事業実施時と同様である。各プログラムの内容および申請条件にも変更はない。ただし学生の選定基準をより厳しく設定しているとのことである。実施体制に関して、本事業終了時からの変更点は以下のとおりである。

- ・本事業を担当していた、マレーシア政府人事院訓練部東方政策局は、4名のスタッフ（学部留学、高等留学、日本語教師及び産業研修に各1名）と6名のサポータースタッフの計10名で構成されていたが、2008年3月の組織改正によって東方政策局はなくなり、大学院プログラムを担当する現職トレーニング課と学部プログラムを担当する卒前トレーニング課に分かれて現在に至る（図3参照）。現在は8名のスタッフで構成される。JPAによれば、組織編成の背景には、「東方政策留学プログラム」の重点を大学院プログラムに置くという方針に伴い、特に、政府職員を対象とした大学院プログラムの運営を現職トレーニングとしてより効率的に行うためである。
- ・本事業実施当時に予備教育を担当していた、マラヤ大学（学部留学）、マレーシア工科大学（高専留学）、マラ工科大学（日本語教員留学）のうち、日本語教員養成プログラムを担当していたマラ工科大学は、現在では高専プログラムの予備教育を担当している。変更の背景には、本事業修了後は日本語プログラムへの志願がないため実質的に停止状態にあることから、当時マレーシア工科大学にあった高専予備教育コースがマラ工科大学に移転された経緯がある。
- ・日本語教員養成プログラムは2000年初頭に教育省に移管された。ほとんどのプログラム参加者は教師であるため、モニタリングがより円滑にできることがその理由である。

2) 財務の状況

JPAからは、東方政策がマレーシア政府政策として実施される限りにおいて必要な予算は配分されるとの見解が示されており²¹、当面財政的な持続性は確保されていると判断される。

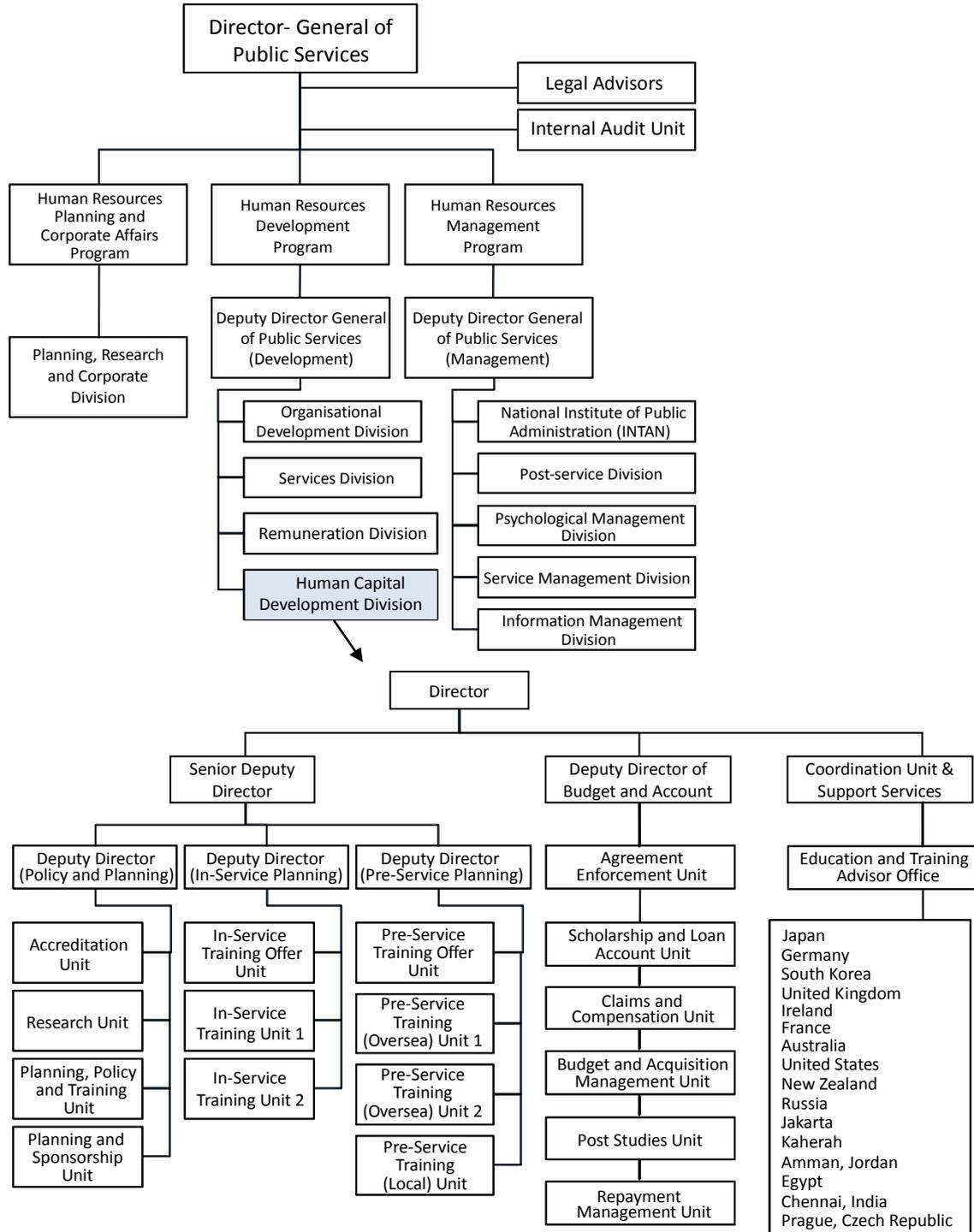


図 3 : JPA 組織図

²¹ JPA によれば、留学事業全体総額として財務省から配分されているため、当該事業単独での予算は把握していない、とのことである。

3.5.3 日本留学へのニーズの持続性

マラヤ大学（学部プログラムの予備教育機関）およびマラ工科大学（高専プログラムの予備教育機関）によれば、文化的韓流ブームによって、「東方政策留学事業」のもう一つの対象国である韓国に関心を持つ若者が増えていることや、2011年に発生した東日本大震災の影響により、日本への留学希望者は当該事業終了後から年々減少傾向にある。また、日本語教員養成プログラム志願者がいない状況が続いており、「東方政策留学事業」の規模が以前よりも縮小していることは明らかである。

以上に加えて、今後日本留学への動向に影響を及ぼすと思われる取り組みとして、「東方政策留学事業」の対象国に中国を追加することや、長期留学をすることなくマレーシアの学生が国際的な知識と技術を習得できることを可能にするプログラムの実施が挙げられる。後者については、MJITの開校の他、Malaysia-Indonesia-Thailand Student Mobility Program（2010年開始）およびMalaysia-China Student Mobility Program（2012年開始）がある²²。

こうした状況の変化にもかかわらず、今後も「東方政策留学事業」のもと日本への留学ニーズが持続する可能性は高い。その理由として、JPAおよび高等教育省からは、マレーシア政府としては、「東方政策」に沿った同事業を最重要視しており、他の留学プログラムと異なる位置づけとしていることが挙げられた。日本留学を通じてマレーシア経済発展に必要な人材を確実に育成するため、今後は大学院プログラム（特に、再生エネルギー、バイオテクノロジー等の分野）に重点が置かれるとのことである。大学院プログラム修了者は政府機関での勤務が義務付けられているが、プログラム修了から1年以内に政府機関内にしかるべき役職が準備できなかった場合には、民間企業で働くことが認められているため、東方政策留学事業の規模がこれまで同様に維持されるか否かは、日本企業のマレーシアへの進出状況²³と、それに伴う東方政策留学事業修了者に対する需要状況に因ると予測している。

以上より、本事業の管理は運営体制、財務状況ともに問題なく、事業によって発現した効果及び東方政策留学生事業が今後も持続していく可能性が高い。

4. 結論及び提言・教訓

4.1 結論

当事業は、1982年以来マレーシア政府が実施してきた「東方政策留学生事業」が1997年の経済危機により継続が困難となったことを受けて、円借款事業として支援したものである。事業目的は、「マレーシアの若手人材に日本留学の機会を提供することにより、日本発展の原動力となった学問的な知識・技術および国民の労働倫理、勤労意欲、経営能力、国民性としての道徳、教育、学習意欲をマレーシア人奨学生が学ぶことを図り、もってマレ

²² 学生は1セミスターずつをプログラム対象国で学ぶ。各国で習得した単位は、卒業に必要な単位として認められるように予め各国政府間で協定を結んでいるため、認定上の問題はない。

²³ JACTIM 中小企業委員会関係者によれば、最近では大手日本企業には中国、ベトナム、インドネシア、タイに根拠を移す傾向がみられるものの、中小企業にはそうした傾向はさほどみられないこと、しかしながらマレーシアに新たに拠点を置く日本企業は少ないとのことである。

ーシア政府機関の能力拡充および当該国の経済・社会の発展と経済基盤の確立に寄与する」ことである。審査時と比較してマレーシア国内における高等教育機会が拡大する中において、「日本のおよび労働倫理の習得」に主眼を置く当該事業に対する開発ニーズは事後評価時においても維持されており、マレーシアの開発政策および日本の対マレーシア援助政策とも合致していることから、妥当性は高い。有効性・インパクトは中程度である。当該事業を構成する4つのプログラムのうち、政府機関における人材育成を目的とした大学院・日本語教員養成プログラムでは、事業目的の達成度は高いが、民間セクターにおける人材育成を目的とした学部・高専プログラムでは課題を残す。効率性は中程度である。プログラム修了者数が計画値をやや下回ったことにより事業費が計画値を下回ったことと併せて、留年によって留学期間を延長した学生がいたことから事業期間が1年間延長されたことに因る。マレーシア政府は当事業終了後も独自予算により、大学院プログラムに重点を置いて「東方政策留学生事業」を継続していることから、持続性は高い。

以上により、本プロジェクトの評価は高いと言える。

4.2 提言

4.2.1 実施機関への提言

1) JPA は、各プログラムの実施を、学生の選定～予備教育～日本留学～帰国後の就職という一連のプロセスで捉え、右プロセスを構築すること。本調査では、選定段階における分野選択の調整不足が帰国後の資格取得の阻害要因となったことや、予備教育段階における日本語教育の在り方、さらには、民間セクターを対象とした就職活動に対する支援の不足、活用可能な元奨学生リストの不備等、各段階における課題が明らかになっているところ、各段階の見直しを図り、「日本留学～就職」段階をも含めたシステムティックな事業運営を検討すること。具体的には次の通り。

- a) 民間セクターにおいて帰国学生が有効に活用されるよう、必要に応じて ALEPS と Talent Corp との協力関係の確立を支援すること、
- b) ALEPS が今後、元奨学生リストを作成し、民間セクターで活動する元奨学生の現状を把握することを支援するため、本事後評価の一環として実施した受益者調査の際に更新された元奨学生リストを ALEPS と共有すること、
- c) 現在、JPA は個人情報保護の観点から元奨学生リストを外部に公表していないが、元奨学生に関する情報が入手できれば積極的なリクルートが可能であるとしている企業も確認されたため、右目的に応じた情報公開の方法を模索すること。

2) ALEPS が東方政策の実現により直接的に貢献するため、JPA は ALEPS に対して以下の働きかけを行うこと。

- a) 元奨学生が各自のビジネスの発展に活用し得る同窓会ネットワークの構築を目指し、元奨学生リストの作成を検討すること、

- b) 優秀な学生の確保や、留学中における学業面での成果の発現を支援するため、JPA や日本大使館との協力のもと、元奨学生による日本留学の経験をプログラム志願者と共有するための機会（例：セミナーやワークショップ）を設けること、
- c) 会員登録者数と活動への参加者数を増加させるため、PR 活動を強化すること。そのためにはまず、当該組織の目的を再確認し、「ビジョン」、「ミッション」として明文化するとともに、「ミッション」に沿ったビジネスプラン（活動計画）を作成することが望ましい。

4.2.2 JICA への提言

当該事業の持続性を高めるため、後継案件となるMJITの運営に際しては当事業の元奨学生を必要に応じて教員として最大活用する方策を検討する²⁴。

4.3 教訓

当該国の経済産業発展を最終目標とする高等教育分野の支援においては、「卒後のキャリアパスを見据えた専攻の選択」～「民間企業との連携強化によるインターンシップの実施」～「卒業生受け入れ先の確保を通じた就職支援」といった一連のサイクルを支援することによりその効果が高まる。そのため、コンサルタントサービスを導入する場合にも、そのサービスの対象は大学・専攻の選定段階から就職活動支援までを網羅することが望ましい。

以上

²⁴ 第1回現地調査時における MJIT 日本人教員へのインタビューより。

主要計画／実績比較

項目	計画	実績
①アウトプット	4つのプログラムで計1,407人を日本に派遣する。 a) 学部留学：既にプログラムに参加している学生3期422名と1999年度より参加する4期640名（各期160名） b) 大学院留学：2000年度より参加する5期100名（各期20名：修士15名、博士5名） c) 高専留学：既にプログラムに参加している学生3期259名 d) 日本語教員養成：既にプログラムに参加しているI期6名	4つのプログラムで計1,398人が日本に派遣された。 a) 学部留学：961人（-101人） b) 大学院留学：80人（-20人） c) 高専留学：351人*（+92人） d) 日本語教員養成：6人 *新規派遣105名 （Batch 18・19=2001・2002年度を含む）
②期間	1999年4月～2008年3月 （108ヶ月）	1999年4月～2009年3月 （120ヶ月）
③事業費		
外貨	14,026百万円	12,015百万円
内貨	1,078百万円 （現地通貨：33百万RM）	不明*
合計	15,104百万円	N/A
うち円借款分	14,026万円	12,015百万円
換算レート	1RM=31.9円 （1998年11月現在）	

注：* 実施機関である JPA では本事業分のみ負担金を計算するものは困難であるということで、マレーシア側の資金負担実績が確認できなかった。